

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期連結累計(会計)期間	第50期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	25,436	99,407
経常利益	(百万円)	685	4,735
四半期(当期)純利益	(百万円)	415	2,589
純資産額	(百万円)	45,269	48,057
総資産額	(百万円)	94,442	94,993
1株当たり純資産額	(円)	1,349.36	1,425.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.28	82.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.27	82.63
自己資本比率	(%)	44.8	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	937	7,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,040	7,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124	854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,523	5,400
従業員数	(名)	2,272(292)	2,145(276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,272(292)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	655
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者117名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
シート事業	5,602
ビーズ事業	14,651
ボード事業	1,550
その他事業	182
合計	21,986

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
シート事業	6,521
ビーズ事業	15,435
ボード事業	1,892
その他事業	1,587
合計	25,436

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の停滞や、原油価格等の急上昇により減速ぎみに推移しました。一方、中国を中心とするアジア主要地域は引き続き高成長を持続しました。日本経済は、原油、穀物価格の高騰による物価上昇による個人消費の低迷、建築基準法改定による住宅着工件数の減少、円高による輸出の鈍化により減速しました。また、原油高を反映した原材料・燃料価格の更なる上昇により、発泡プラスチック業界においても厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして引き続き製品価格改定に注力するとともに、全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、中期経営計画「REMAKE21」の最終年度の利益目標確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、25,436百万円となり、原材料・燃料価格の上昇によるコスト高により営業利益は706百万円、経常利益は685百万円、四半期純利益は415百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に全株式を譲り受けた日化化成品株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社へと商号変更し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(シート事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、デジタル家電輸送用に永久帯電防止機能製品を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、原材料・燃料価格の上昇や個人消費低迷の影響で販売数量が減少しました。

この結果、シート事業の売上高は6,521百万円、営業利益は244百万円となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退もあり、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は減少しましたが、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した製品が床嵩上げ材として売上を伸ばしました。

魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は15,435百万円、営業利益は869百万円となりました。

(ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定や景気減退による住宅着工件数の大幅な減少により、売上高、利益ともに縮小しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、トラックの積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函向けを中心に堅調でした。

この結果、ボード事業の売上高は1,892百万円、営業利益は81百万円となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車用エアコンダクト向けに売上を伸ばしましたが、ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は住宅着工件数の減少の影響で売上は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野の需要増により売上を伸ばしました。プラスチックリサイクル機器事業は棚卸資産の評価減等により損失を計上しました。

この結果、その他事業の売上高は1,587百万円、営業損失は39百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当社製品の主原料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費など、大半のコストが上昇しました。加えて、消費の低迷、建築基準法改定による住宅着工件数の減少もあり、厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマット」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやN K化成株式会社の連結子会社化により売上が増加しました。

この結果、売上高は17,531百万円、営業利益は383百万円となりました。

(アメリカ)

アメリカ経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油価格等の急上昇によるインフレとコスト高により減速ぎみに推移しました。この影響により、自動車販売台数が減少したことから、バンパーコア材を始めとする自動車用衝撃緩衝材の売上は減少しました。また、原材料・燃料価格の上昇の影響により利益は減少しました。

この結果、売上高は2,507百万円、営業利益は56百万円となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、経済成長は鈍化しましたが、内需は比較的堅調に推移したことから、バンパーコア材、内装材等の自動車用衝撃緩衝材、通い函用ビーズを中心に売上を伸ばしました。一方、原材料・燃料価格の上昇の影響により利益は減少しました。

この結果、売上高は2,873百万円、営業利益は121百万円となりました。

(アジア)

中国、韓国、台湾、シンガポールを中心とするアジア地域では、先進諸国の景気減退による外需鈍化により経済は減速ぎみに推移しました。中国では、外需鈍化を自動車、IT・デジタル家電を中心とした内需が下支えし、自動車用緩衝材、包装材分野ともに売上を伸ばしました。他のアジア地域では、輸出減少の影響で利益が減少しました。

この結果、売上高は2,523百万円、営業利益は592百万円となりました。

なお、海外売上高は7,941百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は31.2%でした。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は94,442百万円で、前連結会計年度末に比べ551百万円の減少となりました。このうち流動資産は362百万円増加、固定資産は913百万円減少しました。

負債は49,172百万円で、前連結会計年度末に比べ2,236百万円増加しました。このうち流動負債は短期借入金やコマーシャル・ペーパー発行増加、買掛金の増加などで3,122百万円増加し、固定負債は長期借入金の返済等で886百万円減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は45,269百万円、自己資本比率は44.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益756百万円、減価償却費1,198百万円の収入に対し、法人税等の支払いによる支出198百万円、たな卸資産の増加1,027百万円や売上債権と仕入債務の増減などで差引き937百万円の収入となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に1,040百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャル・ペーパー発行及び短期借入金の純増による収入1,472百万円、長期借入金の返済による支出1,017百万円、配当金の支払による支出250百万円等により、差引き124百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は5,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は471百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	リサイクル設備 の新設(土地、建 物、機械、等)	398	平成20年6月	グループ会社で 発生する端材の 処理設備として 利用

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	31,413,473	31,413,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)	
新株予約権の数(個)	1,170 (注 1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516 (注 2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)	
新株予約権の数(個)	1,060 (注 1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258 (注 2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日(注)	41	31,413	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,274,700	312,747	同上
単元未満株式	普通株式 37,273		同上
発行済株式総数	31,372,473		
総株主の議決権		312,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ610株(議決権6個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区丸の内 3丁目4-2	60,500		60,500	0.1
計		60,500		60,500	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,018	1,008	1,000
最低(円)	859	908	882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911	8,557
受取手形及び売掛金	30,019	29,017
有価証券	0	0
商品及び製品	5,957	5,673
仕掛品	815	841
原材料及び貯蔵品	3,760	3,126
その他	2,421	3,341
貸倒引当金	347	381
流動資産合計	50,539	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,604	1 12,654
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,807	1 13,540
土地	11,737	11,484
その他(純額)	1 2,223	1 1,813
有形固定資産合計	39,372	39,493
無形固定資産		
無形固定資産	811	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198	2,568
その他	1,542	1,559
貸倒引当金	22	19
投資その他の資産合計	3,719	4,108
固定資産合計	43,903	44,817
資産合計	94,442	94,993

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,674	14,606
短期借入金	8,139	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,642	4,730
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,500
未払法人税等	391	424
引当金	471	822
その他	5,852	5,068
流動負債合計	37,393	34,270
固定負債		
社債	273	384
長期借入金	9,730	11,062
引当金	526	523
負ののれん	657	39
その他	592	656
固定負債合計	11,778	12,665
負債合計	49,172	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,113
資本剰余金	13,405	13,389
利益剰余金	20,951	21,123
自己株式	42	42
株主資本合計	44,443	44,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	110
為替換算調整勘定	2,301	48
評価・換算差額等合計	2,136	61
少数株主持分	2,963	3,411
純資産合計	45,269	48,057
負債純資産合計	94,442	94,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	25,436
売上原価	19,401
売上総利益	6,035
販売費及び一般管理費	¹ 5,328
営業利益	706
営業外収益	
負ののれん償却額	42
その他	114
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	106
持分法による投資損失	42
その他	30
営業外費用合計	178
経常利益	685
特別利益	
過年度賞与引当金繰入過大額	62
その他	31
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産除却損	20
その他	1
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	756
法人税等	208
少数株主利益	132
四半期純利益	415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	756
減価償却費	1,198
負ののれん償却額	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
固定資産除売却損益(は益)	20
受取利息及び受取配当金	47
支払利息	106
為替差損益(は益)	108
持分法による投資損益(は益)	42
売上債権の増減額(は増加)	1,163
仕入債務の増減額(は減少)	1,132
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027
その他	317
小計	1,192
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	106
法人税等の支払額	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	1,305
固定資産の売却による収入	1
固定資産の除売却に伴う支出	12
投資有価証券の取得による支出	2
定期預金の預入払出による収支(は減少)	270
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	972
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	500
長期借入金の返済による支出	1,017
社債の償還による支出	111
株式の発行による収入	31
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	250
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464
現金及び現金同等物の期首残高	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,523

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 変更後の連結子会社数 30社 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNK化成(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,397 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,169 百万円
2 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行 っております。 関係会社	2 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行 っております。 関係会社
日本アクリエース(株) 415 百万円	日本アクリエース(株) 420 百万円
(株)エスポ 12	(株)エスポ 14
計 427	計 434
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 借入金に対し、保証を行っております。 216 百万円	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 借入金に対し、保証を行っております。 223 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 1,633 百万円
給料手当及び賞与 1,110
賞与引当金繰入額 144
研究開発費 471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 7,911 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,387
有価証券 0
有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資 0
現金及び現金同等物 5,523

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,656

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引契約日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等の内容については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,521	15,435	1,892	1,587	25,436		25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	1	76	92	(92)	
計	6,521	15,450	1,893	1,663	25,529	(92)	25,436
営業利益又は営業損失()	244	869	81	39	1,155	(449)	706

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、
キャブロン、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロッ
ク、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミ
ネーター、一般包装資材、その他関連商品

2 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月
5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価
切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が15
百万円、ビーズ事業が13百万円、ボード事業が0百万円、その他事業が34百万円それぞれ減少しております。

3 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行って
おります。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が17
百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,531	2,507	2,873	2,523	25,436		25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	25	1	5	356	(356)	
計	17,855	2,533	2,875	2,529	25,793	(356)	25,436
営業利益	383	56	121	592	1,154	(448)	706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ 米国・メキシコ
- (2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ
- (3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が64百万円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが7百万円、ヨーロッパが11百万円それぞれ減少し、アジアが0百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,508	2,789	2,633	10	7,941
連結売上高(百万円)					25,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	11.0	10.4	0.0	31.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
- (3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国
- (4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,349.36円	1,425.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,269	48,057
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,306	44,645
差額的主要内訳(百万円)		
少数株主持分	2,963	3,411
普通株式の発行済株式数(千株)	31,413	31,372
普通株式の自己株式数(千株)	60	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,352	31,311

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,325
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。